

## 事前アンケートとりまとめ

### 1 (参加者)

誰しものが望む地域で希望する暮らし方を実現するために、あなたが参加している地域自立支援協議会で、どのように取り組んでいますか？(例：障害当事者とのヒアリング 等)

(区市町村)

貴区市町村の地域自立支援協議会(全体会/部会)において、誰しものが望む地域で希望する暮らし方を実現するために、どのような取組がありますか？

(例：障害当事者とのヒアリング 等)

### 2 (参加者)

誰しものが望む地域で希望する暮らし方を実現するために、あなたが参加している地域自立支援協議会で、足りないことは何ですか？(例：障害当事者とのヒアリング 等)

(区市町村)

貴区市町村の地域自立支援協議会(全体会/部会)において、誰しものが望む地域で希望する暮らし方を実現することができない要因として、どのような課題があると思いますか？(例：マンパワーの不足、グループホーム・通所施設の不足 等)

※ 本紙の内容は交流会参加申し込み時の事前アンケートを事務局でとりまとめたものです。  
作成に当たって一部記載内容を整理しています。

※ 区市町村による回答は、「(区市町村)」と付けて記載しています。  
なお、内容が参加者からの回答と同様の場合は、記載を省略しました。

### 中央区

(区市町村)

- 1 自立支援協議会(全体会/部会)において、障害当事者等を対象とした障害者(児)実態調査の調査時や、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定時に意見聴取や結果報告等を行っています。
- 2 障害者の重度化や高齢化にも対応したグループホームの整備が求められており、本区ではその検討を進めています。

### 港区

- 1 重度障害者でも自立した生活を送れるように、最新のロボットを活用して遠隔操作での就労体験を実験運用している。
- 2 コロナの影響で当事者部会の設置が遅れている。

## 新宿区

- 1 障害当事者を構成員として位置付けていないが、障害者団体の代表者、地域生活支援拠点、相談支援事業者等が構成員として参加し、当事者により近い立場として当事者の声を反映させている

また、地域課題を少人数で柔軟に協議をする専門部会を設けており、令和2年度は、専門部会で当事者を招き話を伺う機会を作った。

- 2 コロナ禍で、対面での会議開催が制限され、オンラインで専門部会や役員会を開催しているもののタイムリーな活動が困難な状況が続いている。

## 文京区

- 1 障害当事者部会、もしくは専門部会の当事者委員から部会の中で地域での生活について意見を聞き取る。
- 2 家賃が高いことによる新規事業者の参入障壁の高さ

- 1 常に、個人の意見（見解）ではなく、地域の委員の思い（考え）を言葉にしたいと考えます。
- 2 参加していろいろな立場の方々の声を聞くだけで勉強になります。こういった機会を多くの委員に経験して欲しいと思っています。

- 1 こんなサービスがあったらより地域生活がしやすくなるのでは、という提案と、障害福祉の現場で課題に感じることを共有するようにしている。
- 2 自立支援協議会で協議することで、他施設や行政の方との課題の共有や、意識の向上につながっているかと思いますが、その上で、自立支援協議会で検討したことがどの程度効果があがっているのか、何らかの形でのフィードバックがあればより良いかと思っています。

- 1 自分が所属している文京区障害者地域自立支援協議会の相談支援専門部会では、定例会議で事例検討やグループワークを行い、抽出された課題を親会に提出し検討しています。定例会議がエンジンとなり、地域の課題を吸いあげ区の福祉施策に活かす仕組みとして機能していると考えられます。
- 2 「誰しもが望む地域で希望する暮らし方を実現するために」まず暮らしていくための場所が必要です。具体的には地域の中にグループホームが足りない現状がありますが、では地域にグループホームを増やすために自立支援協議会として何ができるのでしょうか？本当に難しい課題で、むしろお知恵をいただきたいと思っています。

- 1 当事者部会内での委員としての積極的な発言に心がけている。
- 2 自身が居住する地域における、障害当事者同士のみではなく地域での連携が大切だと思っている。地域での連携のためにも、当事者からの発信や発言は重要だと感じている。部会内においても、障害当事者の意見発信のために当事者自身が部会で発言していくことは大切だと思っている。

- 1 文京区自立支援協議会 障害当事者部会の活動として、相互理解を目的に民生委員の方々と障害当事者委員との交流会を企画しています。昨年から予定としてはあがっていますが、コロナ蔓延の状況下で延期となっています。
- 2 記載なし。

- 1 障害当事者部会において、様々な障害のある方から、暮らしの中での困りごとや希望を聞き、親会に報告している。また、本年度は他部会と合同開催し、課題を共有する予定である。
- 2 令和元年度に、協議会の全部会が参加する全体会や民生・児童委員との勉強会を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により延期になっている。

## 台東区

- 1 就労部会、相談支援部会、くらしの部会の3部会を毎月1回実施している。それぞれの部会では、1年ごとにテーマを決めて検討を進めている。  
(令和3年度検討テーマ 就労部会：障害者の高齢化、相談支援部会：地域生活支援拠点、くらしの部会：二次避難所)
  - 2 記載なし。
- 1 災害時に、当事者が避難所生活を余儀なくされたことを仮定して、避難所に何が求められているか当事者やその家族・施設職員に対するアンケートの実施（令和3年度）
  - 2 現在、台東区では協議会委員には障害当事者が参加しているが、専門部会では当事者が参加していないため、解決すべき意見や課題をすぐに取りあげることが難しい。

## 江東区

(区市町村)

- 1 ・長期入院から退院し、地域での生活へ移行した方とともに病院での体験発表を行い、地域移行に向けた病院関係者への理解促進を図った。  
・長期入院患者地域移行対象者に関する病院調査を実施した。  
・講師を招いて地域移行の困難事例についての講義と意見交換を行った。  
・地域移行を担当する支援員の連絡会を行い、情報共有と実際の担当事例についての検討を行った。
- 2 ・賃料の高さや、大家や不動産業者等の障害者への理解不足を背景とした、賃貸物件への入居の難しさ。  
・グループホーム新設の障壁となりうる地価の高騰や物件不足の問題

## 目黒区

- 1 本会議では障害当事者も参加してもらい、当事者からの目線で意見をいただいている。また、障害当事者を中心にした部会を設置し、意見を集約できる場を設けている。
- 2 専門部会が、自立支援協議会の下部組織として設置されている意義や役割を理解することが大切だと思います。現時点では、基幹相談支援センターや区営の障害児通所施設等との業務や役割の棲み分けができず、部会で何を主として行うのかを精査する必要があると考えています。

- 1 ・ニーズの把握：医療的ケア児保護者へのアンケート  
・啓発：「障害って？」児童館での人形劇  
・支援者のスキルアップのための研修や事例検討

- 2 ・保護者、当事者の参加
    - ・スーパーバイズ
    - ・行政職が参加できるオンラインの仕組みづくり
    - ・施設見学や講師を招いての学習会等、協議会や各部会に対する予算が少ない。
- 1 各専門部会で課題の抽出をし、行政への提言として意見をあげている。
  - 2 地域自立支援協議会で検討したことについて、地域市民への伝達がわかりやすい形でできているのか？

(区市町村)

- 1 本会議では障害当事者も参加してもらい、当事者からの目線で意見をいただいている。また、障害当事者を中心にした部会を設置し、意見を集約できる場を設けている。
- 2 相談支援専門員1名が、40件担当することが適切だと考える場合、相談支援専門員が10名程度足りない。また、主任相談支援専門員の不足により、各事業所内での人材育成が滞ってしまっていると感じる。

## 大田区

- 1 今年度より自立支援協議会の事務局として参加させていただいています。
 

団体やネットワーク、障がい当事者というように様々な立場の方に参画していただき、幅広い視野から地域の課題を抽出し、専門部会での意見交換の活性化や必要に応じたワーキンググループの立ち上げなどを後方支援できたらと考えます。
- 2 大田区では、知的障がい者・精神障がい者からの当事者参加があまりできていない傾向にあるため、当事者の声による課題抽出と協議会への反映を行うという点で課題があると考えます。

(区市町村)

- 1 ・課題抽出後、短期集中型で解決策を導き出すことを目的としたワーキンググループの設置
  - ・ヘルプカードの作成
  - ・地域の防災訓練への参加
  - ・課題に応じた勉強会
- 2 ・人口規模に比しての相談支援体制の整備ができていない。
  - ・人材育成、人材の定着の支援への遅れ

## 世田谷区

- 1 相談につながっていない方やどこに相談すれば良いかわからない方に対し、情報を発信していくため、ホームページの立ちあげを進めている。また、将来に向けた相談につながるための、有効な取組について検討していく。
- 2 緊急時における対応、態勢づくり（コーディネート、情報の集約）

- 1 共生社会の実現
 

誰もが気兼ねなく、声を掛け合える社会。商店街など

オリジナルステッカー「誰でもステッカー」を作成、配布予定

それに伴い、YouTube チャンネルを開設

- 2 条件付きで構わないので、収益化の緩和  
様々なイベントや催し物の質をあげたい。

- 1 8050問題

- 2 家族手当（利用者の介護のため）を受け取っていることで、ヘルパー等の利用につながっていないと強く感じる。

自立支援協議会として、区への訴えもしくは提案をしてほしい。また、そのために区と当事者とその家族が集まり、意見交換ができる場を設けられるよう動いてほしい。

- 1 ・地域ごとにわかれた協議会の事例から抽出・整理した課題の共有、検討

・障害を理由とする差別を解消するための研修等を開催

- 2 ・区の規模が大きく、5つのエリアごとの特色も様々であるため、意見の集約、議論が困難

- 1 虐待防止・差別解消・権利擁護部会：虐待防止・差別解消・権利擁護に関わる事例報告と協議、障害を理由とする差別を解消するための取組計画の報告と協議

世田谷区自立支援協議会：各エリア協議会・部会の事例から抽出・整理した課題の共有と検討

- 2 障害当事者のヒアリングの機会について、障害特性から思いや困っていることを上手く伝えられない当事者参加の機会と配慮・工夫

- 1 区内を5エリアに分けてエリアごとの部会、精神障害のある方の地域移行に取り組む部会、虐待防止・差別解消・権利擁護に取り組む部会、子どもについて考える部会などの実施を通して課題の抽出を行い、その課題について協議をしている。それらの課題を解決に近づけることで、誰しものが地域で希望する暮らしの実現に向けて取り組んでいる。

- 2 障害当事者が更に参加しやすくなる環境整備

## 渋谷区

（区市町村）

- 1 地域生活支援拠点等の面的整備を検討するための検討会を自立支援協議会の下部組織として設置  
同検討会において地域特性に合った支援を検討するため、地域ごとにワーキンググループを開催し地域評価の実施や地域を巻き込んだネットワークの構築を予定
- 2 人材不足、専門的人材確保の困難さ。物価の高い地域であり、人材の定着が課題  
相談支援体制の構築、地域の事業所間のネットワーク構築など

## 杉並区

- 1 協議会本会に、身体・知的・精神障害の方にそれぞれ参加していただき、協議会の議事についてご意見をもらえるような場面をつくっています。また、事前に資料をお渡しして内容を説明し、ご意見をお願い

したい箇所をお伝えしておくなどの配慮を心がけています。

- 2 障害分野だけではない地域とのつながりが薄い。(町内会、商店会、商工会などを始めとした団体など)  
今後、障害当事者が地域で希望する暮らしを実現していくためには、地域住民とのつながり・関わりが不可欠だと思われますが、この取組はそれぞれの法人や事業所が個別に対応しており、協議会及び杉並区としての取組は薄いと感じています。

#### (区市町村)

- 1
  - ・本会、各部会ともに、当事者委員に数名ずつ参加いただき、当事者目線での意見や課題と感ずることをお話しいただいている。
  - ・昨年度はコロナによりできなかったが、毎年1回シンポジウムという形でテーマを決め、当事者や本人を支える支援者等でのパネルディスカッションを開催
- 2
  - ・様々な分野(医療、教育、福祉など)との幅広い横のネットワークづくり
  - ・ライフステージにあった切れ目のない支援を行う上での課題
  - ・福祉人材の質の確保や向上に向けての課題
  - ・福祉人材の確保、定着への対応不足
  - ・本会、各部会で地域における課題について議論してきているが、課題の抽出や深い議論に至っていない。

#### 豊島区

- 1 地域自立支援協議会に関わって日が未だ浅く、どのような役割を果たしていけば良いのかわかっていない。他の地域での取組を知り、学んで行きたい。
- 2 協議会で取り組んでいることのPRが足りていないと思います。

- 1 障害分野から始めながら徐々に包括的範囲を目指していく取組
- 2 今後行っていく地域ニーズの把握から施策や実践につながっていく仕組みの充実反映に期待している。

- 1 豊島区障害者地域支援協議会・精神障害者包括支援部会委員で、医師や社会福祉団体や関連事業所や当事者・ご家族や看護師や区職員と地域の様々な関係者がどのように連携して支援サポートを実現できるか検討しています。
- 2 個人的に今感じていることは、個人情報をも有効に共有化できる仕組みづくり。  
隠すだけの個人情報から有効に利用できる個人情報の扱い方

- 1 障害者の重度化、高齢化や「親なき後」を見据えた居住支援のための機能を持つ場所や体制を整えようとしている。居住支援のための主な機能は、相談、緊急時の受入と対応、体験の機会と場、専門的人材の確保と養成、地域の体制づくりの5本の柱で構成される。
- 2 今年度より委員になったため、まだわからない。まずは自施設の課題をもとに他事業所・多職種との連携の在り方を探っていきたい。

(区市町村)

- 1 当事者の参画、地域資源や課題の整理など。
- 2 必要とされるサービスを提供する施設の不足、人材不足など  
また、サービスを必要とする人へ、利用できるサービスが十分に周知されていないこと。

## 北区

- 1 「一人ひとりを大切にし、ともに生きる地域社会をめざして」という基本理念を掲げている北区障害者計画等の進捗管理を行うとともに、把握した地域の課題を検討し、障害者・障害児への支援体制の整備、共生社会の実現に向けた取組の推進を図っています。
- 2 (分野を越えた)関係機関のネットワークの構築

(区市町村)

- 1 「一人ひとりを大切にし、ともに生きる地域社会をめざして」という基本理念を掲げている北区障害者計画等の進捗管理を行うとともに、把握した地域の課題を検討し、障害者・障害児への支援体制の整備、共生社会の実現に向けた取組の推進を図っています。
- 2 グループホーム・生活介護施設の不足、福祉人材の不足、医療的ケアや強度行動障害にも対応できる施設の不足

## 荒川区

(区市町村)

- 1 自立支援協議会の委員に、当事者及び各障害者団体の代表者に就任いただくことで、地域で生活される当事者の声を反映させている。  
相談支援部会、しごと部会、医療的ケア児等支援部会、地域移行部会を設置し、各部会において現状把握や課題整理を行い、事業者等との情報共有や支援体制の強化を図っている。
- 2 相談支援員の不足、グループホーム（特に重度）の整備、生活介護施設の整備などが課題である。

## 板橋区

- 1 板橋区福祉部および板橋区自立支援協議会が非常に良く機能しており、バリアフリーな区政を行っていると考えます。
- 2 特にありませんが、企業サイドからですが、優先調達制度を効果的に活用していただければ幸いです。

(区市町村)

- 1 障がい当事者から意見を聞きたい場合は、障がい当事者部会の場を活用している。  
今年度の公募委員は障がい当事者を選任している。
- 2 区を含む各支援事業所間の連携不足  
コーディネーター不足  
障がい種別による相談体制の複雑さ

## 練馬区

- 1 区の研修等に、講師として積極的に参加している。
  - 2 出席する当事者への配慮が足りない。
- 
- 1 計画作成等に当たり、自治体は調査やヒアリングを行って意向を把握し、その情報は公開されている。
  - 2 実効性のある提案を協議するための官民参加の協議  
まちづくりへの障害当事者の積極的な参加（意見表明）
- 
- 1 当事者やその家族が委員となり、協議に参加している。
  - 2 障害福祉分野以外の関係者との協議や情報交換の場の設定

## 足立区

（区市町村）

- 1 昨年度からいくつかの専門部会では「水害時に対する備え」をテーマに協議している。  
その中で、委員からの事前アンケートを取り、情報や課題を共有している。  
また、災害対策の担当課から区の災害対策の最新情報や要支援者避難計画など説明していただいた後、委員からの質疑、情報交換を行っている。
- 2 地域生活支援拠点等の整備と重なるが、緊急時の受け入れ先、短期入所先、福祉職など専門的人材の確保

## 江戸川区

- 1 平成 29 年度・30 年度から区協議会内で情報共有、令和元年度の取組テーマであったと思います。第 1 回で委員の方それぞれの立場から発言され情報共有されたと思います。
- 2 その都度、情報共有できていると思っています。

（区市町村）

- 1 協議会では、障害当事者の方（障害者及びその家族、関係者）と障害者との関わりのない方が、お互いを理解し、共通認識を持つこと（＝共通理解の醸成）を目的として、協議会で設定したテーマに関して各委員より、意見をいただいている。  
なお、21 名の委員のうち、障害当事者（内部・聴覚・視覚）3 名、保護者 2 名、団体関係者 3 名の計 8 名を委員に委嘱している。  
知的障害者や精神障害者の当事者の委員はいないが、障害当事者保護者として知的障害については、区立生活介護保護者会長に、精神障害については精神障害者家族会の代表に委員を委嘱している。また、障害者団体関係者として、知的障害、身体障害、精神障害の団体関係者にも委員を委嘱している。
- 2 記載なし。



## 八王子市

(区市町村)

- 1 地域自立支援協議会全体会の他5つの部会（権利擁護推進部会・地域移行部会・就労支援部会・子ども部会・地域継続支援部会）を設置し、「誰もが安心して暮らせる街の実現」を目指して、意見交換やイベント等の開催を行っている。（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベント等については、現在自粛している。）
- 2 障害理解の普及・啓発等の事業がコロナ禍で中止となることで進捗が思わしくない。このため、新生活様式にあわせた活動方法の検討が必要と捉えている。

## 立川市

- 1 自立支援協議会全体の課題を
  - 障害の重度化・高齢化及び親の高齢化
  - 福祉の人材不足、スキルアップとし、当事者に近い支援者等を対象にした講演会を企画するなどの取組を行っております。
- 2 全体会では議題の大半を事務局からの報告や説明に費やされており、当事者の声を聴くことを始め自由な議論を行う時間を十分に確保できていないと思われます。

## 武蔵野市

- 1 障害当事者部会の設置、親会に障害当事者委員の参加
  - 2 ネットワーク（物的・人的）と情報共有
- 
- 1 障害のある当事者同士それぞれの話を話し合い、市に伝えるようにしている。
  - 2 地域で当事者本人が希望する暮らしをするための選択肢や使える制度が少ないので、それを形にしていること。

(区市町村)

- 1 第6期障害福祉計画（計画期間令和3年度から令和5年度）の初年度となる令和3年度から計画に沿った活動ができるよう、地域自立支援協議会の部会を再編した。
- 2 人材不足に加え、地域におけるネットワークづくりに苦慮している。

## 三鷹市

- 1 自立支援協議会の当事者部会等で、当事者のニーズに沿った課題の抽出を行い、検討を行っている。
- 2 障がい当事者を地域で支える人材の育成と連携強化に向けた取組

(区市町村)

- 1 地域生活支援拠点の整備に当たって、地域自立支援協議会において、地域課題やニーズの抽出、整備手

法などを検討した。運用状況の検証も協議会にて実施する。

また、当事者部会において、当事者の困りごとやニーズの把握に努めている。

## 2 高齢化・重度化に対応したグループホーム等の不足

### 青梅市

1 自立支援協議会委員は、障害福祉サービス事業所や計画相談専門員、障害当事者等が参画して情報交換や課題解決の検討を行っています。各専門部会に障害当事者の方に参加していただき、意見交換を行い部会活動を行っています。

2 専門部会の活動内容が固定化して、新しい取組を展開することが困難になっています。

また、市内の障害者団体も、高齢化等で解散されたり、意見交換を行う場も少なくなっています。

### (区市町村)

1 専門部会の相談支援部会では、毎月計画相談事業所による事例検討会や勉強会を開催し、障害特性に応じた支援力の向上を図っています。また、市役所の喫茶コーナーで、障害当事者の方も気軽に参加できるコンサートの企画・開催をしました。

日中活動・就労支援部会では、障害者雇用の促進を図るため、ハローワーク、特別支援学校、就労支援センターが協力し、障害者の雇用を検討している企業を対象に、企業見学会を開催しています。（コロナ禍においては、勉強会、コンサート、見学会は開催中止となっています。）

差別解消・権利擁護部会では、市独自の差別解消条例の制定について、当事者の方の意見を伺いながら検討を行いました。

2 自立支援協議会事務局を行政が担っているため、本会議での議題が行政からの提出に偏りがちです。

また、グループホームの新規開設が多いが、グループホーム事業所の連絡会等があると空き情報の共有等ができ有用であると思いますが、連絡会等の設置、運営にはマンパワーが不足しているため困難な状況です。

### 府中市

1 部会での懇談会の開催など

2 既存のサービス事業所等との連携が十分でないこと。地域生活支援拠点についてもまだまだ周知が足りていない。

1 地域で暮らしている障害者がどのような悩みや課題を抱えているか、障害当事者やその家族、関係機関等である委員からヒアリングする時間を会議の中で設けている。例えば災害時のことであったり、新型コロナワクチン接種のことであったりなどが課題にあがっており、情報共有し社会資源の活用等について協議している。

また、関係機関連絡会からあがってきた困難事例を自立支援協議会の運営会議内でも共有し、地域課題の抽出に取り組むことで、障害者の地域生活を支える仕組みづくりを始めている。

2 地域で暮らす障害者が抱える課題等が自立支援協議会に集約される仕組みづくりを進めているが、まだ十分に機能はしていないと認識している。障害当事者や関係機関に対して自立支援協議会そのものの認知度を高める取組や、協議会の活動内容について周知を図る必要性を感じている。

1 懇話会や意見交換会を実施し、協議会に所属していない当事者団体等からも意見を吸い上げる機会を設けている。（昨年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、代替としてアンケートを行った。）

2 各種連絡会との連携や情報共有

1 地域課題を集約できるような体制づくり。

地域課題について協議検討を行い、市長へ答申書を提出している。

2 現状では、地域自立支援協議会と障害福祉サービス事業者や当事者、その関係機関等との一体感の不足（地域自立支援協議会が何をやっているところなのかあまり理解されていない点）

## 昭島市

1 当事者部会や主に当事者の参加で防災部会が活動している。

2 記載なし。

（区市町村）

1 協議会内の部会において、相談支援事業所や当事者による部会を設けている。

2 利用者の増加に伴うマンパワー（相談支援事業所等）の不足

## 小平市

1 全体会、幹事会、専門部会（当事者情報部会・地域部会）、事務局会議で取り組んでいる。

各会にて、情報を取り込み検討している。また、障害者団体より協議会あてに要望が来ることもある。

2 委員構成については、主管課の他、委託相談事業所等が主で構成されているが、同じ顔ぶれのため意見が偏りやすい。

協議会委員に日中の活動先の参加が少ないなど委員構成のバランスに課題もある。

自治体の積極的なかわりが必要

意見を活かすための財源がないこともあり、不採用または課題が出て実現するまでに時間がかかる。

1 全体会、幹事会、部会、ワーキング、事務局会議で話し合いをしている。

2 協議するテーマとして、話し合う機会が少ない。

1 障害福祉計画の策定時に、協議会で意見をとりまとめて提言をした。また、同計画への進捗を確認するため、意見交換を行い、取組の過程で、当事者委員が参画している。アンケート等を行う際、当事者と調整している。

- 2 自立支援協議会で全てを担おうとしているが、役割が一部の委員に集中し過ぎている。もっと新たな人材を見出し、活かせるよう、財源の確保や参画した人に対するインセンティブがあると良い。そうしないと、差別解消法の協議会、居住支援協議会、各種の会議の設置など、取り組む話しまでたどりつけない。

## 東村山市

- 1
    - ・相談支援部会での情報共有（地域課題）
    - ・就労支援部会での「障害者の様々な就労のあり方」をテーマとした協議
    - ・児童分野や介護保険分野等との連携
  - 2
    - ・障害福祉や高齢福祉以外の支援者（団体）との連携 例）ボランティアグループ、不動産管理会社、動物愛護団体等
    - ・学校との情報共有の場
    - ・関係機関向けの学習の機会（専門領域外の障害についての理解、難病に対する理解、相談援助技術等）
    - ・当事者（家族）の部会参加
- 1 地域自立支援協議会にて障害の重度化・高齢化、親亡き後を見据えた地域生活支援の課題協議の末、令和2年4月、東村山市はネットワークを活用した面的整備として、地域生活支援拠点を設置。入居・入所系事業所、医療機関も含み障害福祉サービス事業所のネットワーク化の第一歩として、地域生活支援部会が協議会の中に設置されたところです。
- 2 具体的な事例を目の前にしていない中、どのように動いて行けるかわかりません。先行事例等がありましたらお聞きしたいです。相談支援の立場からは、実際に地域で自立し、一人暮らしで頑張っている、サービスにおいてどうにもカバーできないところがあり、生活の質を保てていないケース等に触れる時、何ができるのかと自問自答し、結果的に見過ごしてしまっていることを思います。障害の方自身の不便、不安、希望等に基づいて、不足なところを創造していく、そんな力・結束？を協議会の中でつくっていったら良いなと思っています。

## （区市町村）

- 1 障害者自立支援協議会と障害当事者等で構成される障害者福祉計画推進部会が連携し、地域のニーズを把握をしているほか、障害所管の職員と当事者やその保護者の方々と定期的に学習会や懇談会を開催し、いただいた意見などを障害者自立支援協議会などでお伝えし、障害者福祉計画や障害（児）福祉計画を策定する際の参考にしている。
- 2 事業所の育成、福祉人材の確保、財政面など

## 国分寺市

- 1
  - ・全体会では、当事者委員に必ず意見を求め、発言の場をつくっている。
  - ・専門部会では、全体会の年間テーマに沿って、幾つかの地域課題を取りあげ、その解決に向けた協議や活動に取り組んでいる。

(例：新型コロナウイルスへの対応、地域生活支援拠点、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築等)

- ・体験の機会・場の提供について（年齢・障害種別・環境等により、様々な体験の場が必要）
- ・精神障害の方の緊急時の対応について

(区市町村)

- 部会の附属機関として作業部会を設置し、現場レベルでの意見交換や取組を活性化させている。  
障害当事者からのヒアリングを実施
- 財源及び専門的人材の不足

## 狛江市

- 相談支援連絡会からからの事例検討を軸に上位の会議体に提出し、市全体への協議会活動の周知や、障がい者計画と相まったものにさせていく。当事者の方々からの意見共有や、関係機関との情報共有も密に行っている。
- サービス事業所が圧倒的に少ないので、他市他区に頼っている現実がある。マンパワーが不足している。

- 行政、児童発達支援センター、市内にある特定相談支援事業所の職員で構成される専門部会連絡会が毎月行われ、最新の障害福祉制度の動向や、社会資源、各施設の情報について交換や共有を行っている。その後、持ち回りでそれぞれが対応している事例について検討会を実施している。

その専門部会で検討が行われた事例の中から、地域課題としてあげられたものについて、自立支援協議会検討会議で情報を整理し、何をやるのか、だれがやるのか、協議会で検討することは何か等、対応の細分化を図っている。

- わからない。

- 相談支援専門員や市ケースワーカーが日頃の業務で課題と感じていることをできるだけ多く集め、ひとつの課題に限定することなく、多角的に整理し、地域課題として抽出している。この過程を丁寧に行い、専門家を含めた地域自立支援協議会で助言をもらい、市の計画への反映を行っている。

- 記載なし。

- 障がいのある方のケースワーカーとしても業務を行っているため、面接の際に聞き取った個別の課題において、どのような資源が必要か、都度考えるようにしています。専門部会で行っているように、個別の課題から地域の課題へとつなげられるようにしていきたいと考えています。

- 居宅介護や移動支援の従事者や相談支援専門員のマンパワー不足は感じているところではありますが、実際に現場で働かれています方が増えていかない要因が何なのかを考える機会も不足しているのではと思いました。

(区市町村)

- ・生活支援を考える部会（専門部会）にて個別事例検討を行い、地域課題の抽出を行っている。この地域課題を更に検討会議で検討し、協議会へ報告を行っている。課題の優先順位や必要性により、施策検討

を行う委員会へ意見をあげることとしている。

- ・生活支援を考える部会（専門部会）と合わせて相談支援事業者連絡会を開催し、最新の障害福祉制度の動向や、社会資源、各施設の情報について交換や共有を行っている。
- ・新型コロナウイルスの影響により活動休止としているが、当事者が運営する部会（ペガサス当事者部会）により、地域に暮らす当事者間のネットワーク構築・つながりを持つことを目的として、茶話会等のイベントを年数回行っている。

- 2 ・居宅介護等の障害福祉サービス事業所が少なく、他自治体にある資源に頼りながらサービス提供をしている現状がある。マンパワーの不足を感じる。

## 東大和市

- 1 差別解消法や合理的配慮をわかりやすく企業に説明するために、障害当事者からのヒアリングやアンケートをもとに冊子づくりを行った。また、冊子を利用して、市内で「合理的配慮の提供」に積極的に取り組む民間事業者を登録して周知し、利用していただけるよう、「インクルーシブ事業者推進事業」（通称：いんくる）を試行した。相談部会では、日々の相談や個人の困りごとから、地域課題の解決につなげられるよう検討し、全体会でも各部会から出てくる地域課題を検討している。

コロナウイルスの蔓延により、ここ2年間は開催できていないが、障害のある方も無い方も一緒に楽しみ、障害について理解ができるイベント等を開催した。

- 2 当事者の方が全体会等には参加しているが、当事者部会等が無いと、当事者の方の生の声を聴く場面が少なく感じる。今年度の全体会において、当事者の声を聴くためにはどのようにすれば良いかをテーマに、話し合いを実施する予定

- 1 コロナ禍にあつて、障害を持っているが故に不自由さ等を感じることに、調査を行いました。

- 2 特になし。

- 1 事業所としても、軽作業等お願いしたい気持ちは強く感じています。また、職場として働いていただきたいこともわかってはいますが、事業所としても現存の社員を護るのが厳しい！との声が大半のように感じます。

- 2 記載なし。

## （区市町村）

- 1 コロナ禍にあつて、障害を持っているが故に不自由さ等を感じることに、調査を行いました。

- 2 社会資源の不足。

## 稲城市

- 1 今年度から協議会の本会だけでなく、専門部会に当事者家族として参加してより具体的な意見、提案を支援者等と話し合えるようになりました。今後、当事者視点も取り入れた提案が可能になることが期待できます。

- 2 昨年度より、協議会の傍聴（コロナ禍で実現していませんが）、議事録の公開が始まり、少しずつ地域自立支援協議会の存在が市民に伝わるようになりました。しかし、まだまだ周知されていない現状です。協議会主催のイベントなどの企画など近隣自治体の様子も学びながら、創意、工夫が必要かと思えます。

（区市町村）

- 1 部会に当事者団体が参加しています。
- 2 市内に地域移行・就労移行の事業所がない状況です。人口が多くない地域のため、採算がとれないため事業所が定着する見込みもありません。

#### 羽村市

- 1 ・地域の現状や課題についての情報共有  
・関係機関の相互理解・ネットワーク構築
- 2 特になし。

#### 西東京市

- 1 障がい者当事者へのアンケート調査。障がい福祉サービス提供者、支援団体等へのヒアリング。各種障がい福祉計画等立案時の委員間での議論と結論付け。
- 2 事務局を担う市担当部署スタッフが障がい者福祉の現場に触れる機会が乏しく、障がい者、その家族、事業者の真のニーズが肌感覚で十分に理解できないこと。

- 1 ・障害者（児）、その保護者等へのアンケート調査及び当事者団体、障害福祉サービス事業者等へのヒアリング調査  
・アンケート及びヒアリングの結果を基に障害者福祉の計画について調査、協議及び検討を行う。  
・相談支援事業所間での情報共有、ケース共有、課題の検討等を行う。  
・地域生活支援拠点の整備について調査、協議及び検討を行う。
- 2 ・基幹相談支援センター（市）、地域活動支援センター及び各事業所の連携  
・各事業所間の連携

#### 神津島村

（区市町村）

- 1 本年より平成 30 年度に設置されたグループホームの施設長が委員として委嘱され、今後は障害者の困難事例の対応についての協議や、実際に当事者にも出席してもらう等の施策を検討している。
- 2 現状、問題はない。